

地域おこし協力隊 活動報告会 資料 (R7.5)

1. 地域おこし協力隊とは？

- 都市住民が地方に移住し、地域協力活動を通じて定住・定着を目指す国の制度。
- 活動例：地域産品開発・販路拡大、農林水産業、観光振興、情報発信、起業支援、子育て・教育支援など
※活動は地域によって異なり、地域の課題と隊員のスキルをもとに設定されます。
- 任期：概ね1～3年（延長含め最大3年まで）
- 地域おこし協力隊の活動には、国（総務省）からの財政的な支援があります。
平成21年に制度創設。協力隊は自治体職員、会計年度任用職員や業務委託として活動。

2. 全国の状況（令和6年度）

年度	隊員数	自治体数
H21	89人	31団体
R6	7,910人	1,176団体（全国の約8割）、政府目標「2026年度に1万人」

- 定住率：68.9%（1年以上活動・都道府県内定住） ※なお、同一地域内定住 55.7%
- 起業率：46.4%（定住者のうち）
 - カフェ／ゲストハウス／観光体験／デザイン／農産品販売
- 就業：34.4%
 - 自治体／観光施設／農業法人／福祉・教育／製造業
- 就農・就林 11.8%

◎ 年齢構成・男女比（R6年度）

- 20～30代で 64.2%、若年層の活躍が中心
- 男女比：男性 61.0%、女性 39.0%

3. 福島県の状況（令和6年度）

指標	数値
隊員数	275人（46市町村：喜多方市：8名、猪苗代8名、磐梯町18名、西会津町8名）
任期終了者数	275人
定住者数	180人（定住率 65.5%）
主な活動分野	農林水産業支援（16.0%）、地域産品の開発・加工（9.8%）、観光資源の企画・開発（8.4%）、伝統産業・技術継承（7.6%）、情報発信・PR（7.3%）

4. 村内の協力隊の現状（令和7年5月時点・在籍5名）

氏名	所属先	主な活動	任期
中村 寛(なかむら ひろし)	商工会	創業支援	R5年11月～R8年10月
小藪 拓実(こやぶ たくみ)	農業法人あいばせ	就農支援	R5年11月～R8年10月
野崎 瞳(のざき ひとみ)	総務企画課企画室	ブランド戦略	R6年2月～R9年1月
佐藤 昌典(さとう まさのり)	観光課	磐梯山ジオパーク推進	R7年3月～R10年2月
渡邊 明央(わたなべ あきお)	産業課	鳥獣被害対策	R7年4月～R10年3月

5. 現在募集中の2分野(令和7年5月現在)

分野	主な活動／特徴
体験型観光の推進	アウトドアガイド／SNS 発信／地域連携（合同会社はれがさや受入）
企画提案型（フリーミッション）	「観光×環境」など新たな視点での事業・イベントの企画提案

6. 村の定住状況とその傾向

- 受入協力隊員数（累計）：14名（うち現役隊員5名）
 - うち、1年以上活動し任期終了した者：8名
 - 福島県内に定住した者：5名（定住率：62.5%）
- ※定住率は、国（68.9%）、福島県（65.5%）と同程度の水準。

● 起業・就業の内容（全国傾向より）

- 起業：カフェ・ゲストハウス、小売（農産品・パン等）、観光体験、映像・デザイン制作など
- 就業：農業法人、観光事業者、自治体職員、地域支援員、教育・福祉施設など

※村内でも、空き家活用や観光・農業分野が定住後の受け皿となり得る。

7. 村としての課題と展望

① 現在の課題

- 村民との関係構築・相互理解
- 任期後の定住・起業・就業支援の体制整備
- 募集時のミスマッチ・応募者確保の難しさ
- 賃貸住宅・賃貸として貸し出せる空き家の不足（受入インフラの不足）

② 今後の方針

- 定住支援制度（住まい・起業・副業・人脈形成）を強化

③ 村民の皆さまへのお願い

- 協力隊を「地域の仲間」として温かく迎え入れてください！
- 活動やイベントへの参加・声かけなど、日常での小さな関わりが大きな支えになります！



村公式LINEに登録を!

村の最新情報、地域おこし協力隊の情報も
公式LINEでGET!